

建材トピックス No. 862

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容
1	4/10 (日)	日本経済新聞	住友不動産が戸建て、高級マンション設備や設計採用	住友不動産は高級分譲マンションで使う住宅設備や設計を採り入れた戸建て住宅の販売を東名阪の三大都市圏で月内に始める。200通りの規格化した間取りを用意し、設計・建築コストを抑える。年間250棟の受注を目指す。 新商品「シティハウススタイル」は室内扉や掃き出し窓、天井を一般の戸建てより高くし、開放感を出した。標準的な2階建て(延べ床面積約107平方メートル)の建物価格は首都圏で税別2120万円。 水晶石を使った台所カウンターや人工大理石の浴槽などを標準装備にする。耐震性や省エネルギー性能も高めた。廊下を減らして収納や居室を広くするなどマンション事業で培った設計を活用する。
2	4/11 (月)	新 建 ハ ウ ジ ン グ	長期優良住宅化リフォームセミナー、全国10会場で開催	日本ボレイト(東京都江東区)、エイム(埼玉県川口市)、デコス(山口県下関市)、日本住環境(東京都台東区)、日本ERI(東京都港区)の5社はこのほど、「しんちゃんの家リフォーム大作戦プロジェクト」を合同で立ち上げた。5月11日～6月28日にかけて、工務店・設計事務所を対象とした「長期優良住宅化リフォームセミナー」を全国10会場で開催する。 同セミナーでは、ひとつの架空物件を想定し、長期優良住宅リフォームにおける「特定性能向上工事」の各専門家がそれぞれのノウハウを駆使して長期優良住宅リフォームを試みる。プログラムは、「事業概要」から始まり「劣化対策編」「耐震性編」「省エネルギー対策編」「通気・気密・換気編」「維持管理編」「まとめ」となっている。 開催日程は、仙台＝5月11日、名古屋＝5月12日、東京＝5月13日、京都＝5月18日、広島＝5月19日、博多＝5月20日、松山＝6月16日、鹿児島＝6月17日、長岡＝6月22日、米子＝6月28日。開催時間は、全会場とも13時～17時(開場12時30分)。費用は無料(要事前申込)、定員70名。
3	4/12 (火)	日刊木材新聞	サーラコーポレーション、中部ガスとサーラ住宅を完全子会社化	サーラコーポレーション(愛知県、神野吾郎社長)は、7月1日付けで中部ガス(同、同)とサーラ住宅(同、山口信仁社長)を株式交換によって完全子会社化する。企業価値の最大化、顧客情報の一元管理によるサービス強化、エネルギーや住宅部門の統合再編による総合的な事業展開、経営効率化が狙い。 サーラグループは、愛知県東部及び静岡県西部でエネルギー事業、住宅事業などを展開している。3社を含む41社で構成されており、2004年からは「サーラ」を共通ブランドに掲げている。
4	4/12 (火)	新 建 ハ ウ ジ ン グ	民泊協会や民泊事業者が現況報告	厚生労働省と観光庁は4月12日、8回目となる「民泊サービス」のあり方に関する検討会を開催した。 4月1日より施行された旅館業法施行令の一部改正を踏まえ、特区民泊事業者等を会員とする一般社団法人民泊協会と、実際に特区民泊と農村民泊を運営する民間企業、とまれる(東京都千代田区)が4月1日以降の現況を報告。とまれるは、現在国内約3万件あるといわれる「民泊施設」の運営業者に含まれる多くの「ヤミ民泊業者」の摘発を訴えた。 公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会は全国の空き家の有効活用に触れ、360万戸の賃貸空き家物件の民泊活用を提案した。次回4月22日は今回のヒアリングを受けて課題検討が行われる。
5	4/12 (火)	日刊木材新聞	銘建工業、国内初の量産CLT工場	集製材メーカーの銘建工業(岡山県真庭市、中島浩一社長)が真庭市の真庭産業団地北に建設を進めていた国内初のCLT(直交集成板)量産工場が完成し、9日に関係者を招いて竣工式を行った。 約1万3,000平方メートルの6号地に2階建ての製造棟(延べ床面積約6,000平方メートル)と平屋の加工棟(同3,400平方メートル)が建設され、10号地にも同規模の平屋の加工棟(同)が建設されている。祝賀会で挨拶した中島社長は「3年後には年間3万立方メートルのフル生産にしたい。木材工業に製材を中心とした技術で風穴を開けたい」と抱負を述べた。

6	4/13 (水)	日本 経済 新聞	旭化成ホームズ、「杭打ち」の影なお色濃く、15年度受注額7%減	住宅メーカー大手7社の2015年度の戸建ての受注額(速報値)が12日出そろった。グループ企業が杭(くい)打ちデータを改ざんしていた旭化成ホームズは戸建てとアパートの合計で前年度比7%減。自粛していたテレビCMやチラシの配布を今春から再開させたものの、消費者の信頼を取り戻す道のりは長い。 大手の戸建て注文住宅の受注額は15年度、まずまずの水準だった。大和ハウス工業は5%増え、住友林業とミサワホームがいずれも3%増、パナホームも2%増えた。積水ハウス(15年2月～16年1月)は前年度と同水準、三井ホームは1%減だった。大手の多くはアパート受注額も前年度を上回り、旭化成ホームズの一人負けが際立つ。 受注をけん引したのは賃貸住宅や二世帯住宅。15年1月に相続税が実質増税され、節税対策につながる賃貸住宅や賃貸併用住宅、二世帯住宅に関心を持つ地主が増えた。各社はこうした商品で集中的に営業をかけ、受注確保につなげている。
7	4/14 (木)	日刊 木材 新聞	三菱地所レジデンス、タイ・バンコクで合弁会社を設立	三菱地所レジデンス(東京都、小野真路社長)はタイ・バンコクで日本企業としては初めて、分譲マンション事業を継続的に行う合弁会社「Premium Residence(プレミアムレジデンス)」を現地デベロッパーのAPと設立した。 年間3～5物件、総売上高で200億バーツ(約640億円)規模での事業展開を目指す。同社はこれまで、ベトナムやシンガポールで実績を重ねてきた。その経験を生かし、三菱地所グループによる総合的な住宅供給を行う。同社は4人の社員を派遣し、マンションを中心に供給を増やしていく。
8	4/14 (木)	住 宅 新 報 社	積水ハグループ、喜多俊之氏とコラボでマンションリノベ本格参入	積水ハウスグループの積和建設は、日本インテリアデザイナー協会理事長の喜多俊之氏が監修するマンションリノベーション「リノベッタ」とコラボレーションしたリノベーション事業を本格化する。首都圏、関西圏、中京・東海圏にある専有面積60～80平方メートルクラスの中古マンションを想定。仕様・設備に応じて、約70平方メートルで790万～970万円(税込み)の3グレードのパッケージ価格を用意した。 なお積和建設の売り上げ約200億円を含むグループのリフォーム売り上げは、2014年度実績で1341億円。
9	4/14 (木)	日刊 木材 新聞	秋田プライウッド、11日から向浜第1で稼働再開	秋田プライウッド(秋田市、井上篤博社長)向浜第1工場は11日から稼働を再開し、12ミル厚3×6判を主体に出荷も開始した。向浜第2工場の人員を第1工場と男鹿工場に振り分けて増産体制を敷いている。セイホクグループは、第2工場が再稼働するまで全社を挙げて長期的に後方支援するため、各工場が厚物を中心に増産体制に入った。秋田プライウッドは第2工場を再建する予定だが、10ヶ月以上は掛かる見通しだ。 6日夜に発生した向浜第2工場の火災で同工場は全焼、隣接する向浜工場第1工場の一部屋根などに燃え移ったが機械設備は無事だった。13日午前時点で出火原因は特定されていない。
10	4/15 (金)	新 建 ハ ウ ジ ン グ	国 交 省、「DIY型賃貸借」の契約書式など公表	国土交通省は4月15日、借主の意向を反映した改修を行うことができる賃貸借契約向けに、「DIY型賃貸借に関する契約書式例」と、DIY型賃貸借の活用にあたってのガイドブック「DIY型賃貸借のすすめ」を公表した。個人所有の住宅を賃貸住宅として流通させやすくし、空き家の増加を抑えるのが狙い。 契約書式例は、借主負担により小規模な改修を行う場合を想定したもので、通常の賃貸借契約書とセットで使用する。借主が希望する改修内容等を貸主に申請し、貸主が承諾の上、合意書を取り交わす方式。改修内容や明け渡し時の原状回復について貸主と借主があらかじめ明確に決めておく。 ガイドブックは、DIY型賃貸借の実例紹介のほか、貸主と借主それぞれの実施手順や取り決め事項の説明などが盛り込まれている。
11	4/16 (土)	新 建 ハ ウ ジ ン グ	住宅金融支援機構、熊本地震で電話相談	住宅金融支援機構は、4月14日に発生した熊本地震で被災した人に向け災害復興住宅融資などの相談に関する情報を公開した。融資の相談窓口は機構お客さまコールセンター0120-086-353(通話料無料)。被災者専用の番号。電話相談は、土曜日も日曜日も実施中。受付時間は9～17時。

以上